



各地区で開催するタウンミーティング

きました。世代別タウンミーティングでは、小中学生、若者、女性、高齢者の各世代が抱える課題の把握に努めてまいりました。今後も、一人でも多くの市民の皆様の声を市政運営に反映できるよう、継続してまいります。

また、第2次総合計画の後期基本計画の改定と第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて、市民一人ひとりの声を大切にしまちづくりを進めるため、まちづくり市民アンケート調査を実施いたします。



健康づくりの会主催 春のウォーキング大会

取り組みを引き続き進めます。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年問題も提起される中、本市の質の高い医療資源は県下でも類を見ません。愛媛大学医学部や、愛媛医療センター、東温市医師会・歯科医師会などの各機関と連携を図り、健康日本一のまちづくりに向けた施策を推進します。

また、健康・福祉・教育の拠点となる総合保健福祉センターの建設については、平成31年度中の完成を目指して本格的な本体工事に取り組んでまいります。



市民全員が対象 総合防災訓練

する日頃からの訓練や、防災についての啓発、備蓄品の準備など、防災・減災体制の重要性を認識しました。

今後、発生が予測される南海トラフ地震などの大規模災害に備え、市内避難所の防災資器材の整備を計画的に行うほか、災害発生後の調査結果のデータ化や、り災証明書の発行管理を迅速に行えるよう、被災者生活再建支援システムを導入します。

災害時に孤立する可能性が高い地域の小学校運動場に、ドクターヘリの安全な離着陸に必要な散水設備を設置します。



中学校での認知症サポーター養成講座

の社会保障給付費は依然として増大しており、引き続き厳しい財政運営が予測され、社会保障制度への期待と不安が交錯している状況にあります。

市民の皆様が安心して生き生きと暮らしていくためには、子ども医療費助成制度をはじめとする子育て支援や、障害福祉サービス、介護サービスといった、市民生活に直結する施策に継続して取り組む必要がありますので、引き続き財源を効果的かつ重点的に配分するなど、健全財政に十分配慮しながら、医療・介護などの社会保障の充実に努めてまいります。



商工会 産業まつり



自然と触れ合うおさんぽ会



牛洲地区のほ場整備

上記の政策に加え、農林業の振興、環境政策の推進、文化・芸術の振興、商工観光の推進、青少年の健全育成など、引き続き進めてまいります。

# 施政方針

## 合併後の一体化と次代への継承

平成31年第一回東温市議会定例会の開会にあたり、加藤市長が市政運営に対する所信の一端と、施策の概要を述べました。就任3年目となり、「合併後の一体化」と「先人の育てた、住みよい、暮らしやすい東温市を受け継ぎ、守り育て、さらに良くして次の世代に渡していく」ことを基本とするまちづくりに向けて、4つの政策と、平成31年度施政方針、当初予算概要をお伝えします。

### 1

市民の声を大切にする  
まちづくり

これまで市内17か所で開催した行政区別タウンミーティングでは、各地域が抱える課題を直接お伺いすることが

### 2

健康日本一の  
まちづくり

健康づくり講座や健康フォーラムの開催など、市民一人ひとりが主体的に健康への関心を高めることができる

### 3

災害に強い安全安心の  
まちづくり

昨年は、西日本豪雨や数回にわたる台風が発生し、改めて、自主防災組織と連携した「総合防災訓練」をはじめと

### 4

持続可能な子育て支援や  
障がい者福祉・高齢者福祉の充実したまちづくり

少子高齢化、人口減少を背景に持続可能な社会保障制度への移行が求められる中、本市





# 総合計画 総合戦略

市政運営の最も基本となる計画である総合計画と、重点施策として位置付ける総合戦略に掲げる主な取り組みを、各目標に沿って関連予算とともにお伝えします。

## 1

### 安定した雇用環境をつくる

■大学機関や中小零細企業が連携してものづくり産業やヘルスケアの創生を行う、とうおん健康医療創生事業では、愛媛大学工学部と連携した機器開発の検討を新たに進めます。

◇とうおん健康医療創生事業 597万円



■スマートインターチェンジの整備は、地区協議会や事業説明会を順次開催し、2024年の完成を目指します。また、田窪工業団地の企業募集を開始します。

◇スマートインターチェンジ整備事業 3,529万円

## 2

### 住みよさを全国に広くアピールし、新しい人の流れをつくる

■昨年オープンした東温市さくらの湯観光物産センターと東温アートヴィレッジセンターを、地域活性化の拠点として活用し、交流人口の拡大や市の認知度向上、また移住定住を促進します。

◇アートヴィレッジとうおん創生事業 1,550万円



■とうおんファミリーフエスティバルでは、食に特化したイベントを開催し、さくらの湯と一体となったにぎわいづくりに努めます。また、東温アートヴィレッジフェスティバルの開催、8K映像演劇上映会など、話題性の高い事業を開催します。

## 3

### 出会い、子どもを産み、育てていく希望がかなうまちをつくる



親子連れで賑わうこども館

■子ども医療費助成事業については、自主財源による支出が増加傾向で、今後の財源確保が課題となることから、国の責任において制度化するよう、引き続き要望してまいります。

■市内に3か所ある児童館の運営については、児童館職員の増員による体制強化を図ることで引き続き、開館時間を延長し、今後も利用促進に努めます。

◇子ども医療費助成 1億4,866万円

## 1

### みんなが元気になる 健康福祉のまち

■これまで分かれていた保健や福祉などの行政機能を集約し、サービスの向上と業務の効率化を図ります。

◇総合保健福祉センター建設事業 7億4,186万円

■発達に障がいのある幼児・児童生徒への教育的・福祉的な支援を行う実務者を設置し、支援体制の充実に努めます。

◇障害福祉サービス費 10億8,205万円

■市立幼稚園での一時預かり保育時間の延長など、子育て世代の支援を強化します。

◇市立幼稚園一時預かり事業 1,702万円

◇重信幼稚園改修事業 1億516万円



## 2

### 安全で快適な 社会基盤のまち

■避難路、通学路などに面している、倒壊の恐れがあると診断されたブロック塀などの除去や建替費用の一部を補助します。

◇ブロック塀等安全対策事業 600万円



■山間部の狭い道路でも迅速な救急活動が行えるよう、新たに軽四救急自動車を導入します。また、ドローンを導入し、大規模災害で孤立した地区の安否確認や危険な現場の情報収集などに活用します。

◇消防車輛整備事業 476万円

◇無人航空機購入事業 114万円

## 3

### 創造性と活力に満ちた 元気産業のまち

■田窪・北野田地区のほ場整備に関する事業計画書の作成や基礎調査等に着手します。また、捕獲事業補助金の拡充を図るなど、鳥獣害防止対策協議会と連携して有害鳥獣対策を進めます。

■東温らしさが感じられる新商品・サービスの開発と大都市圏にむけた販路拡大への支援に取り組みます。

◇「SAKURA select」創出事業 928万円



■県や市町連携による観光PRや物産展の開催、協定を締結した自治体との連携イベント等を展開し、交流人口の拡大に繋がります。

## 4

### 心豊かに学びあう 文化創造のまち



滑川キャンプ

■学校生活支援員を増員し、配慮を要する児童生徒への支援充実を図ります。学校施設のバリアフリー化やトイレの洋式化など、安全・快適な教育環境づくりに努めます。

また、重信中学校北校舎の大規模改修工事を実施します。

◇重信中学校北校舎改修事業 1億7,105万円

■川内体育センターのリニューアル記念事業を開催します。また、新たに「見学できる収蔵庫」として歴史民俗資料館の別館を整備し、文化財資料の展示と保存に取り組みます。

◇歴史民俗資料館別館整備事業 2億2,660万円

## 4

### 安心して生涯暮らせる、夢の持てる地域社会をつくる

■市内の過疎化・高齢化が進んでいる中山間地域等において、自分たちの住む地域課題の解決に向け、自主的な活動に取り組む地域組織や市民グループに対して、地域おこし協力隊や集落支援員といった人的支援や提案活動に対する助成支援等を引き続き行います。

◇地域おこし協力隊導入事業 4,419万円



自然豊かな中山間地域

## 5

### みんなで作る 協働・自立のまち

■男女共同参画社会の実現に向けて市民・職員の意識を改革・向上させるため、講演会や研修会を開催します。

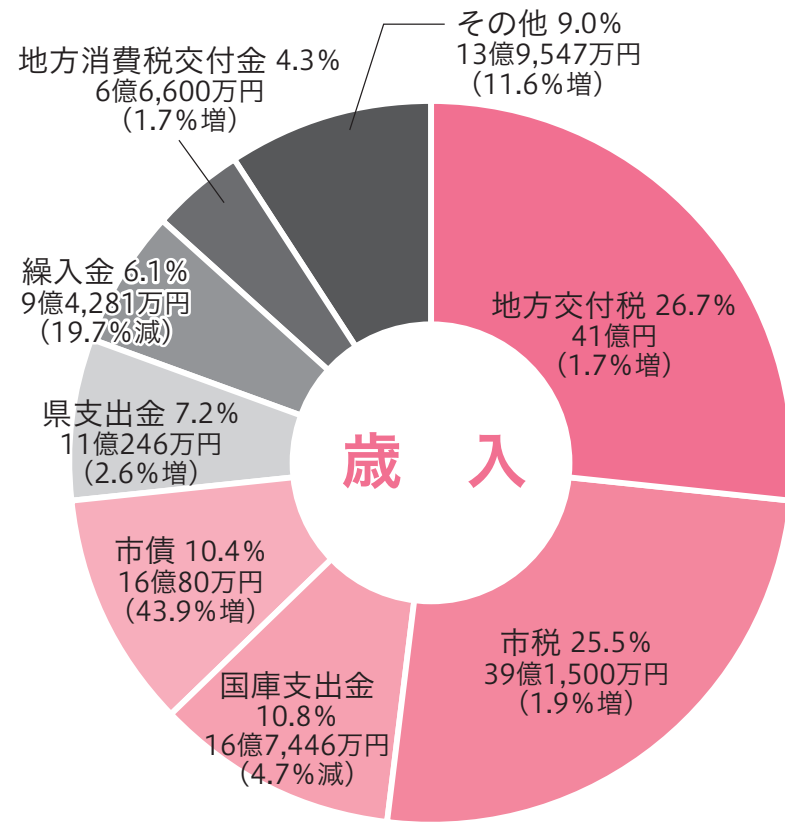
■地区公民館の整備・修繕への助成や市ホームページのリニューアルを行います。また、市民サービス向上のため、接遇対応や業務改善などの研修会や、陸上自衛隊松山駐屯地での研修など、内容を拡充し、職員の意識改革とスキルアップ、ひいては組織力の向上に繋がる人材の育成を図ります。

今年度実施する主な事業内容と、関連する予算(◇)を掲載しています。詳細を知りたい方は、別に作成する「市民向け予算書」をご覧ください。



# 予 算

図1



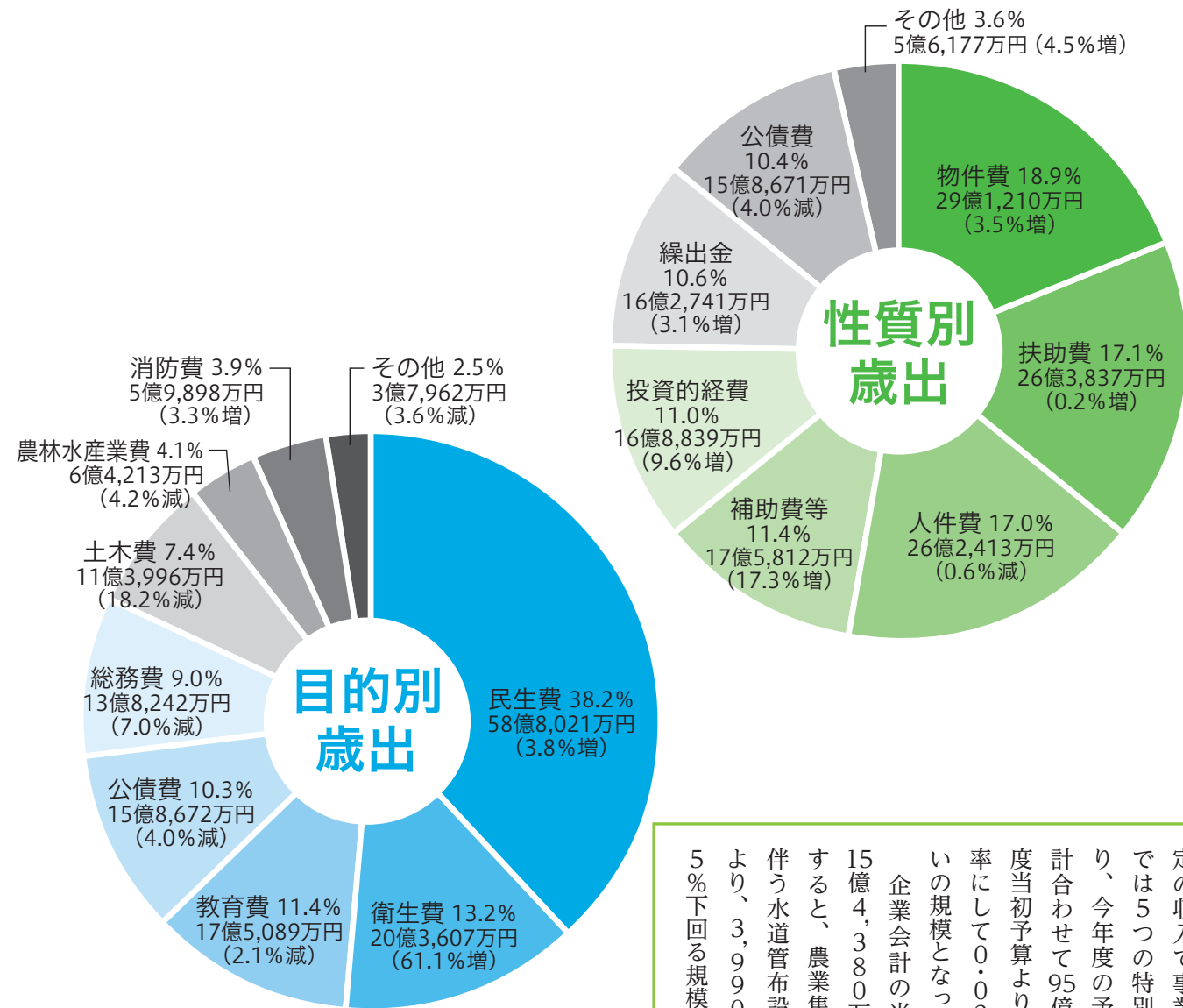
31年度予算の規模

会計名	予算額	前年度比増減率(%)
一般会計	153億9,700万円	3.4
国民健康保険	35億4,000万円	△3.2
後期高齢者医療	4億1,480万円	0.6
介護保険	40億5,260万円	1.4
農業集落排水	2億5,290万円	24.0
公共下水道	12億4,890万円	0.8
水道事業会計	15億4,380万円	△2.5
合計	264億5,000万円	1.8

急速に進む少子高齢化に伴い、扶助費を始めとする社会保障関係費の伸びが避けられない状況の中、既存公共施設の更新・長寿命化費用についても多額の財源が必要です。子どもから高齢者までさまざまな世代の方々に充実した市民生活を送っていただけるよう、バランスのとれた安定的な財政基盤の構築に配慮し、予算編成を行っています。

一般会計予算総額は、対前年度比3.4%増の153億9,700万円となり、本市発足以来、最大の予算規模となりました(図内( )は前年度比)。特別会計予算総額は、5会計で95億9,200万円、企業会計予算は15億4,380万円となり、全会計予算総額は、対前年度比1.8%増の264億5,000万円となっています。

図2



特別会計は、一般会計と切り離して特定の事業ごとに経理する予算です。国民健康保険や介護保険など、主に保険税や使用料など、特定の収入で事業を実施します。市では5つの特別会計を設置しており、今年度の予算の規模は、5会計合わせて95億9,200万円、前年度当初予算よりも240万円の増、率にして0.03%の増でほぼ横ばいの規模となっています。

企業会計の当初予算の規模は、15億4,380万円、前年度と比較すると、農業集落排水事業統合に伴う水道管布設替工事の完了等により、3,990万円、率にして2.5%下回る規模となりました。

### 今年度の歳入と歳出

一般会計とは、高齢者福祉や児童福祉、保健衛生、道路整備、ごみ処理、学校教育、消防などに使うお金をまとめたものです。平成31年度の予算は、153億9,700万円、前年度当初予算よりも5億円上回っています。

歳入(図1)について、市税や使用料など、財源の調達が自主的にできる「自主財源」は、全体の39.1%に留まり、残り60.9%が国や県から交付される「依存財源」です。自主財源の柱である市税は、全歳入の25.5%を占めています。依存財源には、主に地方交付税や市債、国庫支出金があります。地方交付税は、全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう国から交付されるもので41億円を見込んでいます。市の借金である市債は、全体の10.4%を占める16億80万円となっています。歳出(図2)については、少

子高齢化による社会保障関係費、教育施設の空調設備の設置やブロック塀の改修、また老朽化が進む公共施設の更新経費など、多額の財源が必要です。性質別では、低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券の発行により補助費等が11.4%、総合保健福祉センター建設事業や歴史民俗資料館別館整備事業等により投資的経費は11.0%、新規施設備品の整備等により物件費が18.9%と、いずれも昨年度から増加しています。ツインドーム重信や川内運動場の整備に充てていた借入金の返済を終えたことなどから、公債費は昨年度から4.0%減少しています。

目的別では、社会保障関係費の増大に伴い、民生費が全体の38.2%を占めています。次いで、ごみ処理や環境保全、病気の予防などの衛生費が13.2%、学校教育や生涯学習、文化・スポーツ振興などの教育費が11.4%、市が借りているお金を返済する公債費が10.3%となっています。